

3 源泉所得税

統計表を見るに当たって

この章は、平成15年分の源泉所得税の課税状況を示したものである。
 課税状況は、全数調査又は標本調査により調査、集計したものであり、巨視的な角度から源泉所得税の課税の全容を捕えたものである。

源泉徴収税率

1	利子所得(源泉分離課税)	15%
2	配当所得	
(1)	総合課税分(軽減税率適用)	7%(注)
(2)	総合課税分(普通税率適用)	20%
(3)	源泉分離課税分	15%
	(注) 平成15年4月1日から同年12月31日までの間は、10%が適用される。	
3	割引債の償還差益(源泉分離課税)	16・18%
4	特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等	7%
5	給与所得「給与所得の源泉徴収税額表」に定める額	(略)
6	退職所得	
(1)	「退職所得の受給に関する申告書」を提出した場合 「退職所得の源泉徴収税額の速算表」	(略)
(2)	「退職所得の受給に関する申告書」を提出していない場合	20%
7	報酬・料金等	
(1)	原稿料等(所得税法第204条第1項第1号) 弁護士、税理士等(同第2号) 職業野球選手、騎手等(同第4号) 芸能等についての出演、演出等(同第5号) 契約金(同第7号)	1回の支払金額100万円までの部分 10% 1回の支払金額100万円超の部分 20%
(2)	司法書士、土地家屋調査士、海事代理士(同第2号) = 1回の支払金額1万円を超える額 職業拳闘家(同第4号) = 1回の支払金額5万円を超える額 外交員、集金人、電力量計の検針人(同第4号) = 月中の支払金額12万円を超える額 バー、キャバレーのホステス等(同第6号) = (5千円×日数)を超える額 広告宣伝の賞金(同第8号) = 1回の支払金額50万円を超える額 競馬の馬主が受ける賞金(同第8号) = (賞金額の20%+60万円)を超える額	10%
(3)	診療報酬(同第3号) = 月分の支払金額20万円を超える額	10%
8	公的年金等(所得税法第203条の2) = ((公的年金等の支給額) - (控除額))	10%
9	生命保険契約等に基づく年金(所得税法第207条) (支払う年金の額 - その年金の額に対応する保険料又は掛金の額)で25万円を超えるもの	10%